



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長

氏名 田中 宗紀

TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	14,587	△ 0.2	798	30.2	827	31.9
16年 9月中間期	14,610	12.5	613	65.2	627	260.1
17年 3月期	30,694	—	1,908	—	1,949	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	432	△ 56.0	40.53	
16年 9月中間期	982	762.6	92.12	
17年 3月期	2,761	—	256.38	

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 10,668,760 株 16年 9月中間期 10,669,715 株
17年 3月期 10,669,339 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	10.00		—	
16年 9月中間期	9.00		—	
17年 3月期	—		18.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
17年 9月中間期	31,400		21,785		69.4	2,042.03	
16年 9月中間期	29,651		19,579		66.0	1,835.17	
17年 3月期	31,707		21,363		67.4	2,000.01	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 10,668,739 株 16年 9月中間期 10,669,086 株
17年 3月期 10,668,769 株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 755,336 株 16年 9月中間期 754,989 株
17年 3月期 755,306 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	32,000		2,640		1,470		11.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 79 銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,812,401		5,875,111		3,970,082	
2 受取手形	3,911,392		3,788,426		4,221,577	
3 売掛金	5,509,202		4,884,119		6,112,069	
4 たな卸資産	1,425,501		1,323,304		1,367,077	
5 繰延税金資産	545,534		773,613		1,146,833	
6 その他	1,062,499		667,403		1,023,305	
貸倒引当金	△92,000		△43,000		△75,000	
流動資産合計	16,174,531	54.5	17,268,979	55.0	17,765,945	56.0
II 固定資産						
1 有形固定資産		※ ¹ / ₂				
(1) 建物	3,183,881		2,989,950		3,095,573	
(2) 機械装置	735,526		1,199,502		1,301,021	
(3) 土地	3,348,817		3,197,215		3,272,678	
(4) その他	954,949		591,434		589,011	
有形固定資産合計	8,223,173	27.8	7,978,102	25.4	8,258,285	26.1
2 無形固定資産	419,941	1.4	455,945	1.5	412,763	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	916,376		1,286,433		1,102,360	
(2) 関係会社株式	2,661,504		2,661,504		2,661,504	
(3) 関係会社長期貸付金	330,070		744,070		599,110	
(4) 繰延税金資産	815,007		880,075		814,989	
(5) その他	791,264		768,950		772,660	
投資評価引当金	△610,000		△610,000		△610,000	
貸倒引当金	△70,000		△34,000		△70,000	
投資その他の資産合計	4,834,222	16.3	5,697,033	18.1	5,270,624	16.6
固定資産合計	13,477,338	45.5	14,131,081	45.0	13,941,672	44.0
資産合計	29,651,869	100.0	31,400,061	100.0	31,707,618	100.0

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	687,154		564,827		774,210	
2	買掛金	1,765,151		1,422,532		1,766,976	
3	短期借入金 ※2	723,540		930,280		966,440	
4	未払法人税等	83,390		87,157		133,827	
5	賞与引当金	640,000		625,000		640,000	
6	その他 ※4	1,983,949		1,552,450		1,440,453	
	流動負債合計	5,883,186	19.9	5,182,247	16.5	5,721,908	18.0
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,314,280		1,154,300		1,492,860	
2	再評価に係る繰延税金 負債	142,540		321,334		272,940	
3	退職給付引当金	2,506,882		2,715,228		2,621,598	
4	役員退職慰労金引当金	158,950		160,600		167,200	
5	その他	66,450		80,450		67,450	
	固定負債合計	4,189,103	14.1	4,431,913	14.1	4,622,048	14.6
	負債合計	10,072,290	34.0	9,614,160	30.6	10,343,956	32.6
(資本の部)							
I	資本金	7,121,391	24.0	7,121,391	22.7	7,121,391	22.5
II	資本剰余金						
	資本準備金	7,412,790		7,412,790		7,412,790	
	資本剰余金合計	7,412,790	25.0	7,412,790	23.6	7,412,790	23.4
III	利益剰余金						
1	利益準備金	498,010		498,010		498,010	
2	任意積立金	3,331,179		5,508,754		3,331,179	
3	中間(当期)未処分利益	1,290,531		837,598		2,777,413	
	利益剰余金合計	5,119,721	17.3	6,844,362	21.8	6,606,602	20.8
IV	土地再評価差額金	213,811	0.7	482,001	1.5	409,410	1.3
V	その他有価証券評価差額金	136,913	0.4	350,833	1.1	238,890	0.7
VI	自己株式	△425,048	△1.4	△425,478	△1.3	△425,423	△1.3
	資本合計	19,579,579	66.0	21,785,901	69.4	21,363,661	67.4
	負債及び資本合計	29,651,869	100.0	31,400,061	100.0	31,707,618	100.0

② 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		14,610,398	100.0	14,587,975	100.0	30,694,845	100.0
II 売上原価		9,671,166	66.2	9,516,398	65.2	20,214,677	65.9
売上総利益		4,939,231	33.8	5,071,576	34.8	10,480,167	34.1
III 販売費及び一般管理費		4,326,061	29.6	4,273,021	29.3	8,572,064	27.9
営業利益		613,170	4.2	798,554	5.5	1,908,102	6.2
IV 営業外収益	※1	67,079	0.5	68,394	0.5	136,136	0.5
V 営業外費用	※2	52,513	0.4	38,998	0.3	94,518	0.3
経常利益		627,737	4.3	827,950	5.7	1,949,720	6.4
VI 特別利益	※3	50,000	0.3	20,823	0.1	50,000	0.2
VII 特別損失	※ ⁴ / ₅	13,708	0.1	114,506	0.8	76,053	0.3
税引前中間(当期)純利益		664,029	4.5	734,268	5.0	1,923,666	6.3
法人税、住民税及び事業税	※7	20,000	0.1	20,000	0.1	40,000	0.1
法人税等調整額	※7	△338,849	△2.3	281,898	1.9	△877,714	△2.8
中間(当期)純利益		982,878	6.7	432,370	3.0	2,761,381	9.0
前期繰越利益		307,652		477,819		307,652	
土地再評価差額金取崩額		—		△72,591		△195,599	
中間配当額		—		—		96,021	
中間(当期)未処分利益		1,290,531		837,598		2,777,413	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- ② 原材料
移動平均法による原価法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が98百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改定後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,618,048千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,919,986千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>708,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,565,863</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>342,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>678,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021,300</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,919,986千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>708,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,973,615</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>342,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>678,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021,300</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>格満林(南京)実業有限公司</td> <td>71,375千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,919,986千円	機械装置	708,529	土地	1,937,347	合計	5,565,863	1年以内に返済する長期借入金	342,600千円	長期借入金	678,700	合計	1,021,300	建物	2,919,986千円	機械装置	708,529	土地	1,345,099	合計	4,973,615	1年以内に返済する長期借入金	342,600千円	長期借入金	678,700	合計	1,021,300	格満林(南京)実業有限公司	71,375千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,992,825千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,859,376</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,700</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,267,128</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,700</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>格満林(南京)実業有限公司</td> <td>76,849千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p>	建物	2,743,156千円	機械装置	1,178,872	土地	1,937,347	合計	5,859,376	1年以内に返済する長期借入金	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	建物	2,743,156千円	機械装置	1,178,872	土地	1,345,099	合計	5,267,128	1年以内に返済する長期借入金	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	格満林(南京)実業有限公司	76,849千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,752,183千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,035,041</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,442,792</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>格満林(南京)実業有限公司</td> <td>68,509千円</td> </tr> </table>	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,937,347	合計	6,035,041	1年以内に返済する長期借入金	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,345,099	合計	5,442,792	1年以内に返済する長期借入金	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000	格満林(南京)実業有限公司	68,509千円
建物	2,919,986千円																																																																																											
機械装置	708,529																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	5,565,863																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	342,600千円																																																																																											
長期借入金	678,700																																																																																											
合計	1,021,300																																																																																											
建物	2,919,986千円																																																																																											
機械装置	708,529																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	4,973,615																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	342,600千円																																																																																											
長期借入金	678,700																																																																																											
合計	1,021,300																																																																																											
格満林(南京)実業有限公司	71,375千円																																																																																											
建物	2,743,156千円																																																																																											
機械装置	1,178,872																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	5,859,376																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	376,700千円																																																																																											
長期借入金	472,000																																																																																											
合計	848,700																																																																																											
建物	2,743,156千円																																																																																											
機械装置	1,178,872																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	5,267,128																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	376,700千円																																																																																											
長期借入金	472,000																																																																																											
合計	848,700																																																																																											
格満林(南京)実業有限公司	76,849千円																																																																																											
建物	2,819,559千円																																																																																											
機械装置	1,278,134																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	6,035,041																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	419,600千円																																																																																											
長期借入金	630,400																																																																																											
合計	1,050,000																																																																																											
建物	2,819,559千円																																																																																											
機械装置	1,278,134																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	5,442,792																																																																																											
1年以内に返済する長期借入金	419,600千円																																																																																											
長期借入金	630,400																																																																																											
合計	1,050,000																																																																																											
格満林(南京)実業有限公司	68,509千円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,908千円 賃貸料 21,287千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,618千円 売上割引 10,929千円 ※3 特別利益の主要項目 投資評価引当 50,000千円 金戻入額 ※4 特別損失の主要項目 工具器具備品 3,279千円 除却損 有価証券強制 評価損 1,363千円 貸倒引当金繰 入額 8,700千円 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,687千円 賃貸料 20,834千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,215千円 売上割引 11,723千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入額 20,823千円 ※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア 13,798千円 除却損 減損損失 98,810千円 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,258千円 賃貸料 42,099千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,056千円 売上割引 19,500千円 ※3 特別利益の主要項目 投資評価引当 50,000千円 金戻入額 ※4 特別損失の主要項目 土地売却損 46,138千円 工具器具備品 除却損 16,533千円 有価証券強制 評価損 1,363千円 貸倒引当金繰 入額 8,700千円 <hr/>
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																			
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																			
遊休	建物	同上	23,346																			
計			98,810																			
6 減価償却実施額 有形固定資産 223,029千円 無形固定資産 110,114千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 265,485千円 無形固定資産 88,834千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 481,233千円 無形固定資産 204,741千円																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
※7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 同左	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響は、44,424千円を特別利益に計上する見込みであります。

12 リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>184,900</td> <td>242,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,710</td> <td>182,331</td> <td>200,042</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,589</td> <td>2,568</td> <td>42,157</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	184,900	242,200	減価償却累計額相当額	17,710	182,331	200,042	中間期末残高相当額	39,589	2,568	42,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,794</td> <td>24,794</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,505</td> <td>32,505</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	24,794	24,794	中間期末残高相当額	32,505	32,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,252</td> <td>21,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,047</td> <td>36,047</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	21,252	21,252	期末残高相当額	36,047	36,047
	機械装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	57,300	184,900	242,200																																							
減価償却累計額相当額	17,710	182,331	200,042																																							
中間期末残高相当額	39,589	2,568	42,157																																							
	機械装置 (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	57,300	57,300																																								
減価償却累計額相当額	24,794	24,794																																								
中間期末残高相当額	32,505	32,505																																								
	機械装置 (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	57,300	57,300																																								
減価償却累計額相当額	21,252	21,252																																								
期末残高相当額	36,047	36,047																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,336</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,171千円	1年超	33,164	合計	43,336	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,164</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,639千円	1年超	25,524	合計	33,164	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,854</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,466千円	1年超	29,388	合計	36,854																						
1年以内	10,171千円																																									
1年超	33,164																																									
合計	43,336																																									
1年以内	7,639千円																																									
1年超	25,524																																									
合計	33,164																																									
1年以内	7,466千円																																									
1年超	29,388																																									
合計	36,854																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,813千円	減価償却費相当額	18,950千円	支払利息相当額	1,230千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>813千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,503千円	減価償却費相当額	3,542千円	支払利息相当額	813千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,202千円	減価償却費相当額	25,060千円	支払利息相当額	2,137千円																						
支払リース料	21,813千円																																									
減価償却費相当額	18,950千円																																									
支払利息相当額	1,230千円																																									
支払リース料	4,503千円																																									
減価償却費相当額	3,542千円																																									
支払利息相当額	813千円																																									
支払リース料	29,202千円																																									
減価償却費相当額	25,060千円																																									
支払利息相当額	2,137千円																																									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

13 有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。